

日本国際経済学会関東部会
新春特別シンポジウム(2012年1月28日)

経済連携の新たな潮流と日本

TPPと東アジア経済統合: 米中の角逐と日本の役割

杏林大学教授(総合政策学部・大学院国際協力研究科)
(財)国際貿易投資研究所客員研究員
馬田啓一

目次

はじめに

1. TPPと日本の選択
2. APECからFTAAPの道筋
3. 日中韓FTAの意義と思惑
4. ASEANプラスFTAの交渉開始へ
5. 米中の角逐と日本の役割

はじめに 2012年、日本の通商戦略は正念場

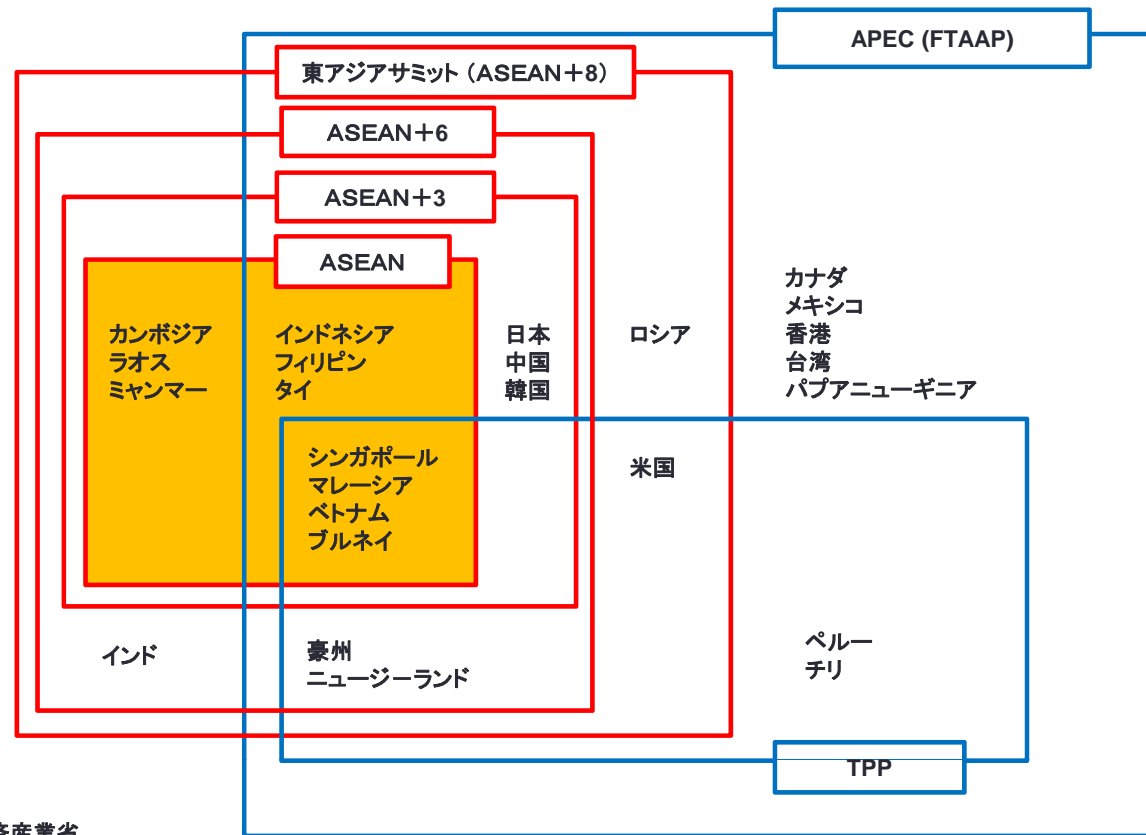
■ WTO交渉の失速

- ・ドーハ・ラウンドの「活動休止」宣言、近い将来の包括的合意を断念(2011年12月、WTO閣僚会議)。
- ・WTOは当面、自由化交渉より監視、紛争処理に重点を置く。
- ・FTA締結に通商戦略の軸足シフト。

■ 日本の新たなFTA戦略の展開

- ・アジア太平洋地域の成長力を取り込め。
- ・広域FTA(TPP・日中韓FTA・ASEANプラスFTAなど)の重層的な取り組みが必要。
- ・TPPと東アジア経済統合をめぐる米中の角逐が懸念される中で、日本はどのように対応すべきか。
- ・日本の新アジア太平洋戦略の方向性を探る。

図表1 アジア太平洋地域における経済連携の重層関係



(資料) 経済産業省

1. TPPと日本の選択

■強まる米国のアジア回帰

- ・対テロ戦争による「失われた10年」(中国が台頭)、米国の巻き返し。
- ・米国抜きの東アジア経済統合(ASEAN+3・ASEAN+6構想)を牽制、米主導でTPPをテコにFTAAP実現をめざす。中国包囲網の形成。
- ・TPPは米輸出倍増計画の切り札、米成長と雇用創出を狙う。

■日本のTPP交渉参加表明(2011年11月)、変わるアジア太平洋の力学

- ・TPPの魅力増大で加墨が追随、ASEANの一部も関心、ドミノ効果は？
- ・中国はTPP拡大を警戒、対抗策として東アジア経済統合の実現を急ぐ。
- ・米中の陣取り合戦が激化の様相。

■TPP交渉をめぐる攻防、今後の見通しは？

- ・TPPは高度な21世紀型FTA(例外なき自由化、WTOプラスのルール)
- ・APECハワイ会合で大枠合意(2011年11月)、厄介な争点は先送り。
- ・米大統領選で2012年末までの妥結は困難か？ 途中参加の日本にチャンス。米国がハードルの高さをどう設定するかが交渉成否のカギ。

図表2 TPP交渉の21分野

(1) 物品市場アクセス (工業、繊維・衣料品、農業)	(11) サービス(商用関係者の移動)
(2) 原産地規則	(12) サービス(金融)
(3) 貿易円滑化	(13) サービス(電気通信)
(4) SPS(衛生植物検疫)	(14) 電子商取引
(5) TBT(貿易の技術的障害)	(15) 投資
(6) 貿易救済(セーフガード等)	(16) 環境
(7) 政府調達	(17) 労働
(8) 知的財産権	(18) 制度的事項
(9) 競争政策	(19) 紛争解決
(10) サービス(越境)	(20) 協力
	(21) 分野横断的事項

(注) **赤字**は、意見が激しく対立し調整が難航している分野。

(資料) 経済産業省

図表3 TPP交渉の今後の流れ

年 月	事 項
2011年 11月	・APEC首脳会議(ハワイ) 日本がTPP交渉参加を表明 TPP交渉参加の9カ国が大枠合意
12月	・第10回交渉参加国会合(マレーシア)
2012年 1月	・USTRが日本のTPP参加について意見公募
	・日米間の事前協議を開始
2～3月	・米政府が議会に日本との交渉開始を通告
3月	・第11回交渉参加国会合(豪州)
春～夏	・日本のTPP交渉参加
11月	・米大統領選挙
2013年以降	・TPP協定の署名

(資料)経済産業省

2. APECからFTAAPの道筋

- APEC「横浜ビジョン」(2010年11月)とFTAAP
 - ・ポスト・ボゴール目標と位置づけられたFTAAP実現(TPP・ASEAN+3・ASEAN+6の3ルート)の道筋を提示。APECは他力本願的?
 - ・なぜAPECの場での協議を通じてFTAAP実現を目指さないのか。
一部の加盟国が非拘束原則に固執、米主導を嫌う、東アジア経済統合を優先。長期戦は必至、骨抜き恐れも。TPPはAPECの先遣隊。
- APECハワイ会合(2011年11月)、「ホノルル宣言—継ぎ目のない地域経済を目指して」を採択。ポイントは、三つの優先課題はTPP協定と連携。
 - ① 地域経済統合の強化と貿易拡大: 今後ルール作りを目指す新分野(次世代貿易投資課題)を特定。イノベーション政策の共通原則を合意。
 - ② グリーン成長の促進: 環境物品の関税を2015年までに5%以下に削減、環境物品・サービスの非関税障壁の撤廃(ローカルコンテンツ要求等)、エネルギー効率を2035年までに45%改善(2005年基点)
 - ③ 規制の収斂・規制協力
- ハワイ会合で米中の角逐、中国が米提案に「過度に野心的」と反発。

3. 日中韓FTAの意義と思惑

■ 日中韓はFTA締結の空白地帯

- ・東アジアでASEANをハブとするFTAネットワークが広がる中で、経済規模ではるかに大きい日中韓の間ではFTAが締結されず。
- ・ASEANプラスFTAを実現させる上で、日中韓のFTA締結が試金石。

■ 前倒しされたロードマップ

- ・2003年から日中韓FTAの民間共同研究を実施、2010年から産官学共同研究に格上げ、2011年5月の日中韓サミットで年内終了で合意。
- ・2011年11月の同サミットで2012年中の日中韓FTAの交渉開始で一致。
- ・交渉の焦点は、農産物、サービス・投資の自由化、知的財産権の保護。

■ FTA交渉開始をめぐる日中韓の思惑

- ・韓国は主要な貿易相手国のうち米EUとFTA締結済み、残るは中国。
- ・日本はFTA競争で韓国の後塵、中韓FTAの動きに焦り、挽回狙う。
- ・中国はTPPに対抗、ASEANプラスFTAも睨み、積極姿勢に転換。

4. ASEANプラスFTAの交渉開始へ

■ ASEAN+3とASEAN+6をめぐる確執

- ・ASEAN+3による東アジア自由貿易地域(EAFTA)構想と、ASEAN+6による東アジア包括的経済連携(CEPEA)構想をめぐり、中国と日本が牽制し合い、政府交渉は先延ばし。
- ・踏み絵を嫌うASEANはこれまで様子見。ASEAN経済共同体の2015年実現を優先、周辺6か国との「ASEAN+1」のFTAネットワーク構築でFTA効果を楽しむ。

■ 日中共同提案(2011年8月、ASEAN+3と+6経済相会合)の意義

- ・提案の骨子 ①+3か+6かの問題は「ASEANプラス」の形で棚上げ、②3分野(物品貿易、サービス貿易、投資)の自由化について作業部会で検討、③ASEANの中心性を尊重(議長選出など)。
- ・2つの構想をめぐる確執による膠着状態から抜け出すための打開策。日中痛み分けの折衷案。

図表4 東アジア経済統合（EAFTA・CEPEA）の動き

年 月	事 項
2001年12月	・第5回ASEAN+3首脳会議に提出された報告書「東アジア共同体に向けて」の中で、EAFTA構想の提言
2005年 4月	・EAFTAの共同研究開始(中国の提案)
12月	・第1回東アジアサミット(ASEAN+6首脳会議)開催
2006年 8月	・二階経産相が日ASEAN経済相会合でCEPEA構想表明
2007年 1月	・CEPEAの共同研究開始(日本の提案)
2009年 8月	・ASEAN+3及び+6双方の経済相会合で、4分野(原産地規則、関税分類、税関手続、経済協力)について政府間の検討開始を合意
2011年 8月	・ASEAN+3及び+6双方の経済相会合で、日中が共同でEAFTA・CEPEAともに貿易・投資自由化を議論する作業部会(物品貿易、サービス貿易、投資)の設置を提案
11月	・ASEAN+3首脳会議・東アジアサミットで、日中共同で提案したASEANプラスの三つの作業部会設置に合意

(資料) 経済産業省

4. ASEANプラスFTAの交渉開始へ(続き)

■ASEAN首脳会議(2011年11月)で、ASEANは域内包括的経済連携(RCEP)について合意。

- ・RCEPは、日中共同提案を踏まえつつ東アジア経済統合のあり方の一般原則を定めたもの。参加・不参加は域外各国の自由、「+3か+6」の枠組みに縛られない。TPPのような包括的なEPAでなく、3分野の自由化を優先、低レベルの協定。
- ・6か国との「ASEAN+1」FTAの一本化で、ASEAN主導を狙う。

■何がASEANの重い腰を上げさせたのか？

- ・日中韓FTAの交渉開始を警戒、運転席の確保。TPP参加によるASEAN分裂を懸念、結束維持のため強い求心力が必要。

■ASEAN+3首脳会議、東アジアサミット(2011年11月)の成果

- ・中国が「非TPP」の枠組みづくりで柔軟姿勢。ASEANを取り込む？
- ・RCEPをベースに、東アジア経済統合の枠組みづくりをめざす政府交渉が開始される見通し。しかし、日中ASEANは同床異夢？

5. 米中の角逐と日本の役割

■日本がとるべき「新アジア太平洋戦略」の方向性

① 横浜ビジョンの理念に立ち戻れ

- ・TPPのみがFTAAPの道筋ではない。ASEANプラスのFTAもFTAAPを実現する手段の一つ。
- ・ASEANプラスFTAを徐々に高いレベルに引き上げていくためには、日本のイニシアティブが必要。

② TPPと東アジア経済統合の融合

- ・米中の角逐によるアジア太平洋の分断を回避せよ。
- ・TPPとASEANプラスFTAの融合を図るのが日本の役割。
- ・米中の狭間で埋没しかねない日本の存在感を高める好機。

③ つなぎ役にAPECを活用

- ・APECの新自由化プロセスを媒介に、APECはFTAAP実現の基盤に。
- ・「TPPとASEANプラスFTAはFTAAPを上から引っ張るが、APECはそれを後ろから押し上げる」(山澤2012)

参考文献

馬田啓一「TPPと東アジア経済統合：米中の角逐と日本の役割」 国際貿易投資研究所『季刊 国際貿易と投資』No.87(近刊)

馬田啓一「米国のTPP戦略と日本の対応」 国際貿易投資研究所『季刊 国際貿易と投資』No.85 (2011年9月)

<<http://www.iti.or.jp/kikan85/85umada.pdf>>

馬田啓一「通商戦略の潮流と日本の選択」国際貿易投資研究所

『フラッシュ』No.141(2011年6月)<<http://www.iti.or.jp/flash141.htm>>

経済産業省「アジア太平洋地域における地域経済統合」(2011年12月5日)

山澤逸平「APECの新自由化プロセスとFTAAP」山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著『通商政策の潮流と日本』勁草書房(近刊)